(財)財務会計基準機構会員

上場取引所

TEL 03-5572-0233

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

東

国際石油開発帝石株式会社 上場会社名

コード番号 URL http://www.inpex.co.jp (役職名) 代表取締役社長

代表者

(氏名) 黒田 直樹 広報・IRユニットジェネラルマネージ (役職名) (氏名) 板野 和彦

四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日 配当支払開始予定日 平成20年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

問合せ先責任者

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	<u>.</u>	営業利	益	経常利	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	741,594	_	503,721	_	479,426	_	104,028	_
20年3月期第2四半期	554,173	10.6	325,966	9.2	321,642	9.4	81,045	25.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益
	円銭	円 銭
21年3月期第2四半期	44,155.91	_
20年3月期第2四半期	34,385.24	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,888,074	1,332,481	65.7	526,702.44
20年3月期	1,807,900	1,238,812	64.0	491,168.09
4 45 days 4 - 54- 1				•

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1.240.504百万円 20年3月期 1.157.370百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	_	3,500.00	_	4,000.00	7,500.00
21年3月期	_	4,000.00			
21年3月期(予想)			_	4,000.00	8,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	当期純和	引益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,153,000	△4.2	723,000	1.2	692,000	0.9	150,000	△13.4	63,688.11

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更
 - (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

21年3月期第2四半期 2,358,410株 20年3月期 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2,358,410株 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,182株 20年3月期 2.047株 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 20年3月期第2四半期 2,356,997株 21年3月期第2四半期 2,355,941株

(注)甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14 号)を適用しております

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、 生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ペ ジを参照してください。

【定性的情報·財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は平均為替レートが円高に推移したことや販売量の減少による減少要因があったものの、油価・ガス価高が寄与して売上高は741,594百万円(前年同期比187,421百万円の増加、前年同期比33.8%増)となりました。このうち原油売上高は前年同期比120,333百万円、33.6%増の478,048百万円、天然ガス売上高は前年同期比65,324百万円、35.6%増の248,884百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の販売数量は、原油が前年同期比4,670千バレル、10.9%減少の38,301千バレルとなりました。天然ガスは、前年同期比4,734百万CF、2.3%減少の197,349百万CFとなりました。このうち、海外生産天然ガスは、前年同期比4,813百万CF、2.8%減少の169,048百万CFとなり、国内生産天然ガスは、前年同期比2百万㎡、0.3%増加の758百万㎡、CF換算では28,301百万CFとなっております。海外生産原油売上の平均価格は1バレル当たり116.73米ドルとなり、前年同期比47.26米ドル、68.0%の上昇となりました。海外生産天然ガス売上の平均価格は千CFあたり11.73米ドルとなり、前年同期比4.41ドル、60.2%の上昇となりました。なお、国内生産天然ガスの平均価格は立方メートルあたり37円25銭となり、前年同期比2円33銭、6.7%の上昇となっております。売上高の平均為替レートは1米ドル106円00銭となり、前年同期比13円41銭、11.2%の円高となりました。

売上高の増加額1,874億円を要因別に分析しますと、原油・天然ガスの販売数量の減少により407億円の減収要因、販売単価の上昇により3,143億円の増収要因、為替は円高により880億円の減収要因、その他の売上高は17億円の増収要因となりました。

一方、売上原価は、ADMA鉱区における売上増に伴うロイヤリティの増加があったものの、主にACG油田のコスト回収額の減少等により前年同期比1,200百万円、0.6%減の188,455百万円となりました。探鉱費は主にオセアニアの探鉱活動により、前年同期比7,405百万円、89.1%増の15,722百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比3,461百万円、11.5%増の33,695百万円となりました。以上の結果、営業利益は503,721百万円(前年同期比177,754百万円の増加、前年同期比54.5%増)となりました。営業外収益は主として、前年同期に計上したバユ・ウンダンガスコンデンセート田における埋蔵量再評価による精算益やベネズエラ事業における石油契約発効に伴う精算益が当第2四半期連結累計期間はなかったことや、前年同期に計上した為替差益が当第2四半期累計期間は為替差損になったことにより、前年同期比11,336百万円、51.4%減の10,701百万円となりました。営業外費用は主にマセラ鉱区における探鉱活動に伴う生産物回収勘定引当金繰入額の増加や為替差損の増加により前年同期比8,633百万円、32.7%増の34,996百万円となりました。この結果、経常利益は479,426百万円(前年同期比157,784百万円の増加、前年同期比49.1%増)となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前年同期比139,143百万円、60.0%増の371,061百万円となりました。少数株主利益は4,336百万円となり、以上の結果四半期純利益は104,028百万円(前年同期比22,982百万円の増加、前年同期比28.4%増)となりました

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

天然ガス販売量が堅調に推移したことにより、売上高は46,496百万円、営業利益は16,108百万円となりました。

②アジア・オセアニア

原油・天然ガス販売量は減少したものの、油価高及びガス価高に伴い、売上高は286,738百万円、営業利益は205,331百万円となりました。

③ユーラシア(欧州・NIS諸国)

販売量は減少したものの、油価高に伴い、売上高は54,395百万円、営業利益は32,700百万円となりました。

④中東・アフリカ

油価高及びADMA鉱区における原油販売量の増加に伴い、売上高は349,799百万円、営業利益は254,093百万円となりました。

⑤米州

売上高は4,163百万円、営業損失は1,102百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,888,074百万円となり、前連結会計年度の1,807,900百万円と比較して80,174百万円の増加となりました。資産増加の主な内訳は、カシャガン油田やマハカム沖鉱区、マセラ鉱区等への投資により生産物回収勘定が63,399百万円増加したことに加え、有形固定資産が増加したほか、投資有価証券及び有価証券が増加したことによります。一方、負債は555,593百万円で、前連結会計年度の569,088百万円と比較して13,494百万円の減少となりました。流動負債は347,592百万円で、前連結会計年度比22,306百万円の増加、固定負債は208,001百万円で、長期借入金の減少により前連結会計年度比35,800百万円の減少となりました。

純資産は1,332,481百万円となり、前連結会計年度比93,668百万円の増加となりました。このうち、少数株主持分は91,977百万円で、前連結会計年度比10,534百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首の222,269百万円に当第2四半期連結累計期間中に減少した資金12,012百万円を差し引いた210,257百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、211,383百万円(前年同期比40,148百万円増)となりました。これは、主に法人税等を支払った後の四半期純利益の増加からの資金によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、179,098百万円(前年同期比98,990百万円増)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、50,624百万円(前年同期比25,624百万円増)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結通期業績予想につきましては、原油価格の下落及び円高の進展を受け、業績予想を試算する上での下半期の原油価格及び為替レートの前提を見直したことなどにより、平成20年8月8日公表時の内容から下記のとおり修正しております。

連結通期業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	1, 314, 000	850, 000	819, 000	177, 000
今 回 修 正 予 想 (B)	1, 153, 000	723, 000	692, 000	150,000
増 減 額 (B - A)	△161,000	△127, 000	△127, 000	△27, 000
増 減 率 (%)	△12.3	△14. 9	△15. 5	△15. 3

上記見通しは以下の前提により算出しております。

	Ī	前回発表予想		今回修正予想
原油価格 (ブレント)	下期平均	95米ドル/バーレル	下期平均	65米ドル/バーレル
為替	下 期	100円/米ドル	下 期	95円/米ドル

なお、当社販売の原油価格は油種毎に価格が異なり、ブレントに比べ価格差があります。価格差は油の品質等により異なり、また、市況等により価格差も一定ではありません。当社販売の原油価格は一部を除きブレントに比べ低い価格になっております。

4. その他

四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務 諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、 「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表
	(平成20年9月30日)	(平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177, 793	204, 596
受取手形及び売掛金	104, 392	120, 948
有価証券	124, 432	115, 730
たな卸資産	20, 784	19, 716
その他	83, 863	104, 176
貸倒引当金	△59	△58
流動資産合計	511, 207	565, 110
固定資産		
有形固定資産	277, 820	254, 481
無形固定資産		
のれん	118, 264	121, 644
その他	141, 054	143, 836
無形固定資産合計	259, 318	265, 480
投資その他の資産		
投資有価証券	424, 193	360, 726
生産物回収勘定	446, 561	383, 162
その他	68, 398	61, 258
貸倒引当金	$\triangle 749$	△911
生産物回収勘定引当金	△88, 102	△71, 445
探鉱投資引当金	\triangle 10, 572	$\triangle 9,963$
投資その他の資産合計	839, 728	722, 827
固定資産合計	1, 376, 867	1, 242, 789
資産合計	1, 888, 074	1, 807, 900

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17, 146	22, 582
短期借入金	13, 251	19, 274
未払法人税等	174, 833	131, 523
探鉱事業引当金	8, 449	10, 786
役員賞与引当金	82	208
その他	133, 829	140, 909
流動負債合計	347, 592	325, 285
固定負債		
長期借入金	142, 544	174, 813
退職給付引当金	8, 795	8, 645
廃鉱費用引当金	13, 992	12, 728
開発事業損失引当金	1, 964	1, 964
特別修繕引当金	393	229
その他	40, 311	45, 420
固定負債合計	208, 001	243, 802
負債合計	555, 593	569, 088
純資産の部		
株主資本		
資本金	30, 000	30,000
資本剰余金	418, 491	418, 493
利益剰余金	813, 206	718, 616
自己株式	\triangle 3, 535	$\triangle 2,215$
株主資本合計	1, 258, 161	1, 164, 894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14, 142	△7, 468
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	3
為替換算調整勘定	△3, 514	△60
評価・換算差額等合計	△17, 657	△7, 524
少数株主持分	91, 977	81, 442
純資産合計	1, 332, 481	1, 238, 812
負債純資産合計	1, 888, 074	1, 807, 900

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

另 2 四 十 期 	(単位:百万円)
	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	741, 594
売上原価	188, 455
売上総利益	553, 139
探鉱費	15, 722
販売費及び一般管理費	33, 695
営業利益	503, 721
営業外収益	
受取利息	3, 468
受取配当金	3, 766
持分法による投資利益	1, 349
その他	2, 117
営業外収益合計	10, 701
営業外費用	
支払利息	3, 402
生産物回収勘定引当金繰入額	14, 192
探鉱事業引当金繰入額	2, 521
投資有価証券評価損	5, 108
為替差損	5, 240
その他	4, 531
営業外費用合計	34, 996
経常利益	479, 426
税金等調整前四半期純利益	479, 426
法人税、住民税及び事業税	378, 421
法人税等調整額	△7, 360
法人税等合計	371, 061
少数株主利益	4, 336
四半期純利益	104, 028

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(3) 四千朔理福ヤヤツシュ・ノロー計算	♥ ■ (単位:百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	479, 426
減価償却費	19, 675
のれん償却額	3, 380
生産物回収勘定引当金の増減額(△は 減少)	16, 781
探鉱事業引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 2, 265$
退職給付引当金の増減額(△は減少)	149
廃鉱費用引当金の増減額(△は減少)	1, 309
その他の引当金の増減額(△は減少)	9
受取利息及び受取配当金	△7, 234
支払利息	3, 402
為替差損益(△は益)	984
持分法による投資損益(△は益)	△1, 349
生産物回収勘定(資本支出)の回収 額	25, 240
生産物回収勘定(非資本支出)の増 加額	△25, 250
売上債権の増減額(△は増加)	15, 773
たな卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 1,065$
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 5,035$
その他	$\triangle 1,568$
小計	522, 362
利息及び配当金の受取額	7, 655
利息の支払額	△3, 871
法人税等の支払額	△314, 763
営業活動によるキャッシュ・フロー	211, 383

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	$\triangle 2,644$
定期預金の払戻による収入	2, 904
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 40, 267$
有形固定資産の売却による収入	242
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 1,012$
有価証券の取得による支出	$\triangle 7,070$
有価証券の売却による収入	60, 281
投資有価証券の取得による支出	△129, 053
投資有価証券の売却による収入	1,010
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△64, 063
短期貸付金の増減額(△は増加)	$\triangle 45$
長期貸付けによる支出	$\triangle 1,416$
長期貸付金の回収による収入	580
その他	1, 456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179, 098
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△115
長期借入れによる収入	6,800
長期借入金の返済による支出	△52, 899
少数株主からの払込みによる収入	6, 480
自己株式の取得による支出	$\triangle 1,335$
配当金の支払額	△9, 418
少数株主への配当金の支払額	△81
その他	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50, 624
現金及び現金同等物に係る換算差額	6, 326
現金及び現金同等物の増減額(△は減 少)	△12, 012
現金及び現金同等物の期首残高	222, 269
現金及び現金同等物の四半期末残高	210, 257

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期 財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。ま た、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ユーラシア (欧州・ NIS諸国) (百万円)	中東・ アフリカ (百万円)	米州 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	46, 496	286, 738	54, 395	349, 799	4, 163	741, 594	_	741, 594
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	l	_	l	l	l	l	l	_
∄ -1	46, 496	286, 738	54, 395	349, 799	4, 163	741, 594		741, 594
営業利益 (又は営業損失(△))	16, 108	205, 331	32, 700	254, 093	△1, 102	507, 131	(3, 410)	503, 721

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
 - 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) アジア・オセアニア……インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム
 - (2) ユーラシア(欧州・NIS諸国)…アゼルバイジャン、カザフスタン、イギリス
 - (3) 中東・アフリカ………アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、 アルジェリア、アンゴラ
 - (4) 米州······ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国、カナダ、 スリナム、ブラジル

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

		アジア・オセアニア	その他の地域	計
Ι	海外売上高 (百万円)	253, 315	31, 306	284, 621
П	連結売上高 (百万円)	_	_	741, 594
Ш	連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	34. 2	4. 2	38. 4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、

オーストラリア

- (2) その他の地域……アメリカ合衆国、オランダ
- 3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

[参考資料]

前中間連結損益計算書

区分	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 売上高	554, 173
Ⅲ 売上原価	189, 656
売上総利益	364, 517
Ⅲ 探鉱費	8, 316
1 探鉱費	8, 679
2 探鉱補助金	△362
IV 販売費及び一般管理費	30, 233
営業利益	325, 966
V 営業外収益	22, 038
1 受取利息	5, 901
2 受取配当金	1, 263
3 持分法による投資利益	1, 087
4 埋蔵量再評価精算益	3, 849
5 石油契約発効に伴う精算益	3, 549
6 為替差益	4, 561
7 その他	1,826
VI 営業外費用	26, 363
1 支払利息	5, 912
2 生産物回収勘定引当金繰入額	7, 527
3 探鉱事業引当金繰入額	687
4 投資有価証券評価損	6, 820
5 その他	5, 415
経常利益	321, 642
税金等調整前中間純利益	321, 642
法人税、住民税及び事業税	238, 957
法人税等調整額	△7, 038
少数株主利益	8, 678
中間純利益	81, 045

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
		前中間連結会計期間
	F- ()	(自 平成19年4月1日
	区分	至 平成19年9月30日)
		金額
Ι	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税金等調整前中間純利益	321, 642
	減価償却費	17, 738
	のれん償却額	3, 236
	生産物回収勘定引当金の増加額	8, 197
	探鉱事業引当金の減少額(△)	△189
	退職給付引当金の増加額	158
	廃鉱費用引当金の減少額(△)	△65
	その他引当金の増加額	480
	受取利息及び受取配当金	△7, 164
	支払利息	5, 912
	為替差益	$\triangle 1,654$
	持分法による投資利益	△1,087
	投資有価証券売却損	7
	投資有価証券評価損	6, 820
	売上債権の増加額	△9, 627
	生産物回収勘定(資本支出)の回収額	50, 622
	生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	$\triangle 14,472$
	たな卸資産の増加額	△5, 511
	仕入債務の増加額	105
	その他	8, 024
	小計	383, 175
	利息及び配当金の受取額	7, 235
	利息の支払額	△5, 938
	法人税等の支払額	△213, 238
	営業活動によるキャッシュ・フロー	171, 234

		(単位:百万円)
		前中間連結会計期間
	ΕΛ	(自 平成19年4月1日
	区分	至 平成19年9月30日)
		金額
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△2, 191
	定期預金の払出による収入	16, 804
	有価証券の取得による支出	△3, 993
	有価証券の売却による収入	22, 156
	有形固定資産の取得による支出	△25, 015
	有形固定資産の売却による収入	93
	無形固定資産の取得による支出	△732
	投資有価証券の取得による支出	$\triangle 62,059$
	投資有価証券の売却による収入	104
	生産物回収勘定(資本支出)の支出	△58, 612
	短期貸付金の純減少額	10, 566
	長期貸付金の実行による支出	△4, 308
	長期貸付金の回収による収入	158
	権益譲渡による収入	27, 890
	その他	△968
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△80, 107
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入金の純減少額	△75
	長期借入れによる収入	19, 262
	長期借入金の返済による支出	△30, 860
	少数株主の増資引受による払込額	3, 930
	自己株式の取得による支出	△689
	配当金の支払額	△16, 485
	少数株主への配当金の支払額	△81
	株式移転交付金の支払額	$\triangle 0$
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△24, 999
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△3, 440
V	現金及び現金同等物の増加額	62, 686
VI	現金及び現金同等物の期首残高	189, 416
VII	現金及び現金同等物の中間期末残高	252, 103
L		,

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

<u> </u>					
事業の種類別		(参考)前中間連結会計期間	当第2四半期連結累計期間		
サモグ性短別 セグメント	区分	(自 平成19年4月1日	(自 平成20年4月1日		
		至 平成19年9月30日)	至 平成20年9月30日)		
	原油	45百万バレル	41百万バレル		
	原佃	(日量248千バレル)	(日量223千バレル)		
	天然ガス	201十億CF	195十億CF		
		(日量1,099百万CF)	(日量1,068百万CF)		
石油・天然ガス	小計	79百万BOE			
関連事業		(日量431千BOE)	(日量401千BOE)		
	石油製品	112 千 k1	114千kl		
	口仙衣吅	(707千バレル)	(719千バレル)		
	ヨード	229t	247t		
	発電	55百万kWh	58百万kWh		

- | 発电 | 55日 力 k Wh | 58白 力 k Wh | 58白 力 k Wh | (注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含みます。ただし、国内の製油所にて生産されたLPGは石油製品に含みます。 2 原油の生産量の一部は、石油製品の原料として使用しております。 3 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。 4 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から9月30日の実績となっております。 5 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、原油61百万バレル(日量332千バレル)、天然ガス354十億CF(日量1,934百万CF)、合計120百万BOE(日量654千BOE)となります。 6 BOE (Barrels of 0il Equivalent)原油検算量
 - 6 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量
 - 7 石油製品は換算後の数値を括弧内に記載しております。換算係数は1kl当たり6.29バレルです。
 - 8 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
 - 9 数量は単位未満を四捨五入しております。

②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。な お、石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。

③販売実績

- a) 当社グループは海外で生産された原油のうち当社取得権利量を、国内の精製会社をはじめ、国内外の需要家へ販売しております。インドネシアで生産された天然ガスはプルタミナを通じ、主にLNGとして日本の電力会社、都市ガス会社や、韓国、台湾等の需要家に販売しております。国内で生産された天然ガスはパイプラインを経由して沿線の需要家に販売しております。
- b) 当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメント	区分	(参考)前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期連約 (自 平成20年 至 平成20年	4月1日
	原油	42,971千バレル	357, 715	38, 301千バレル	478, 048
	天然ガス	202,083百万CF	102 560	197, 349百万CF	040 004
石油・天然ガス 関連事業		LPG:755千バレル 183, 560	LPG:1,083千バレル	248, 884	
风足争术	その他	11, 939		13, 782	
	小計		553, 215		740, 715
その他の事業		958			879
合計	554, 173		741, 594		

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から6月の業績を連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
 - 3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。
 - 4 主要相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、プルタミナへの販売の大部分は天然ガスであり、その過半をLNGとして日本の需要家へ販売しております。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		
	金額 (百万円)	割合 (%)	
プルタミナ	211, 706	28. 5	
出光興産㈱	76, 460	10. 3	

(2) 重要な後発事象

カザフスタン共和国北カスピ海沖合鉱区に関する最終合意

連結子会社インペックス北カスピ海石油(株)は、8.33%の参加権益を保有しておりますカザフスタン共和国の北カスピ海沖合鉱区について、平成20年1月14日付の同国政府と開発操業体制の整備・強化、カザフ国営石油会社を除くパートナーがプロラタで権益を譲渡し、同社の参加比率を他のメジャーシェアホルダーレベルに引き上げること等の基本合意に基づき詳細な条件について協議を行っておりましたが、10月31日に同国政府と最終合意に達しました。この権益譲渡に伴い、インペックス北カスピ海石油(株)の権益比率は8.33%から7.56%となります。なお、最終合意に伴う当期損益への影響は軽微であります。

[参考資料]

1. (要約) 国際石油開発㈱連結損益計算書

		1	(単位:日万円)
科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	増減
	金額	金額	金額
I 売上高	498, 422	676, 600	178, 177
Ⅱ 売上原価	171, 221	167, 728	△3, 493
売上総利益	327, 200	508, 871	181, 671
Ⅲ 探鉱費	3, 888	12, 948	9, 059
IV 販売費及び一般管理費	15, 354	16, 227	873
営業利益	307, 957	479, 695	171, 738
V 営業外収益	16, 176	7, 816	△8, 359
1 受取利息	5, 490	3, 062	$\triangle 2,427$
2 持分法による投資利益	493	1, 056	563
3 埋蔵量再評価精算益	3, 849	_	△3, 849
4 為替差益	4, 788	_	△4, 788
5 その他	1, 554	3, 697	2, 143
VI 営業外費用	17, 691	26, 945	9, 254
1 支払利息	5, 432	3, 067	$\triangle 2,365$
2 生産物回収勘定引当金繰入額	6, 697	13, 216	6, 518
3 為替差損	_	5, 021	5, 021
4 その他	5, 561	5, 641	80
経常利益	306, 441	460, 566	154, 124
税金等調整前四半期(中間) 純利益	306, 441	460, 566	154, 124
法人税、住民税及び事業税	228, 824	366, 630	137, 806
法人税等調整額	△4, 060	△5, 939	△1,879
少数株主利益	7, 407	3, 972	△3, 434
四半期(中間)純利益	74, 270	95, 903	21, 632

2. (要約) 帝国石油㈱連結損益計算書

		1	(単位:日万円)
科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	増減
	金額	金額	金額
I 売上高	75, 454	86, 732	11, 277
Ⅱ 売上原価	38, 140	42, 447	4, 306
売上総利益	37, 314	44, 285	6, 970
Ⅲ 探鉱費	4, 427	2, 773	△1, 653
IV 販売費及び一般管理費	11, 633	14, 076	2, 442
営業利益	21, 252	27, 434	6, 181
V 営業外収益	6, 444	3, 158	△3, 286
1 受取利息	378	388	10
2 持分法による投資利益	593	293	△300
3 石油契約発効に伴う精算益	3, 549	_	△3, 549
4 その他	1, 923	2, 475	552
VI 営業外費用	2, 095	5, 540	3, 445
1 支払利息	495	349	△146
2 生産物回収勘定引当金繰入額	830	976	146
3 為替差損	227	218	△8
4 その他	542	3, 995	3, 453
経常利益	25, 602	25, 052	△549
税金等調整前四半期(中間) 純利益	25, 602	25, 052	△549
法人税、住民税及び事業税	10, 055	11, 769	1,713
法人税等調整額	△493	△470	23
少数株主利益	1, 271	364	△906
四半期(中間)純利益	14, 768	13, 389	△1, 379